

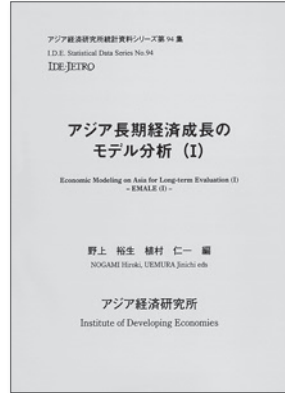
野上裕生・植村仁一編「アジア長期経済成長のモデル分析（I）」（新刊紹介）

著者	植村 仁一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	189
ページ	59-59
発行年	2011-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004232

野上裕生・植村仁一 編

『アジア長期経済成長のモデル分析(Ⅰ)』

アジア経済研究所 統計資料シリーズ第九四集



本書は平成二二年度アジア経済研究所・研究事業「アジア長期経済成長のモデル分析」の成果報告であり、国内消費需要拡大や人口構造変化が経済成長の持続可能性に与える影響を実証的に分析するための準備作業の成果である。

●本書の問題意識

二〇世紀後半にアジア地域の経済が経験してきた輸出主導による発展は、同時に同地域の所得水準も向上させ、その結果アジア自身が主要な最終消費地のひとつへと変化していくこととなった。特に中国の経済成長は目覚ましいものがある。一九九〇年時点で年三四〇ドル程度だった一人当たり所得は二〇〇八年には三二〇〇ドル超へと急成長しており、この間の年平均実質経済成長率は一〇%を超える。こうした所得水準の上昇を背景とした中国人観光客の増大(と旺盛な購買意欲)は多くの日本人が現実には、あるいは報道などに触れて感じているところであろう。

その一方で、アジアの長期経済成長の持続可能性に対する懸念も表明されている。そのひとつの要因が少子高齢

化である。日本を含む先進諸国で少子高齢化が進行しているといわれて久しいが、同様の現象がアジア地域でも進んでいる。人口の年齢構成の変化が一国の消費行動全体に影響を

与えることはもちろんだが、高齢化の場合、年金や社会保障といった高齢者を支える制度的枠組みの有無や進展の度合いにより、問題の重大性(重篤性)は変わってくる。今後はこれらの問題を分析できるための本格的な実証的分析モデルの構築が求められている。

アジア経済研究所(以後「研究所」)では「世界の成長センター」と呼ばれた東・東南アジア新興国・地域(アジアNICs/NIEsおよびASEAN)の経済予測を一九八〇年代からマクロ計量モデルという手法を用いて行ってきた。これらモデルは確立された方法論、短・長期の問題への応用可能性などの点で現在に及ぶ開発研究の共有資産となっている。

マクロ計量モデルは「連立方程式体系」で一国経済を描写する。その数学的な特性上、すべての式に対して整合的な「解」が得られる。それはある条件下での経済成長率であったり、物価

上昇率であったりする。そして、前提条件を変えればまた別の解が得られる。「条件の差がもたらす解の差」を読み解き、政策評価や経済予測をするのである。さらに、各国別に作られたモデルを、貿易構造を通じて相互に接続し、地域全体として整合的な解を求めることもできる。

開発協力における成果主義、政策評価への関心は数量的な分析枠組みの利用を求めており、研究所で進められてきたマクロ計量モデルの開発と利用はこのような切り口に合致する。このような長期的な目標への作業の途中経過をまとめ、アジア経済に関心を持つ人たちへの情報基盤となるように本書は編集されている。

●本書の構成

本書の構成の構成は以下のようになっている。

第一章 アジア長期経済成長のモデル分析に向けてー消費関数を中心に(野上裕生)

第二章 アジア長期需要成長と人口要因ー中国の事例(植村仁一)

第三章 アジアの家計消費市場の現状と展望(大泉啓一郎)

第四章 中国のマクロモデル構築のためのデータベース概要(植村仁一)

本書では、人口の年齢構成の変化、特に高齢化が(民間)消費に与える影響を分析するため、消費関数への人口変数の取り込みを試みている。第一章では日本、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ヴェトナム、カンボジアの九カ国・地域について、第二章では中国について人口変数を取り込んだ消費関数が推定され

ている。後者ではそれを組み込んだ(プロトタイプ)中国モデルの構築と簡単なシミュレーションも行っている。前記第二章の分析では、「従属人口世代の消費を賄うため、現役世代が消費よりも貯蓄に回す」という典型的なライフ・サイクル仮説に従った消費パターンが観察されている。例えば韓国では消費は三〇歳代に比較的抑えられ、その分が若年層と高齢層世代の消費に回されることになる。これに対し日本では、三〇歳代までの消費は抑えられているが、現役を退く頃に消費のピークが現れ、その後減退していくという逆パターンが観察されている。

第三章では近年のアジアの家計消費をめぐる様々な研究動向を展望し、今後の研究課題を明らかにする。近年アジアの低所得階層や中間層の消費市場に対する期待が高まる一方で、少子高齢化の兆候も観察されている。ここでは「人口ボーナス」をキーワードにしながら、アジアの家計消費の現状を示す統計データを詳しく吟味し、今後の展望を解説する。第四章は中国の国民経済計算の現状を紹介し、マクロ計量モデルの構築のうえでの問題点と、その改善への手がかりをまとめていく。後半部分の『データ編』では前記諸論文で利用された統計データ、出所および作成方法をまとめてある。

本書は研究所でのマクロ計量モデルによる経済社会展望への事業の成果である。研究会としては「東アジア地域モデル」の構築と「人口変数のモデルへの取り込み」の二つ(将来的にはその融合も)を目標としている。本書が開発地上国のマクロ計量モデルへの関心を喚起させるに役立つことを願っている。